

おばま



市議会だより



若狭おばま活性化イベント『仮宮での宮入再現』食文化館マリンデッキ前にて

平成17年7月25日

No.

104

編集・発行 小浜市議会広報委員会

主な内容

| | |
|------------------------|-------|
| 議会の組織構成を一新しました!! | P2 |
| 6月定例会の結果 | P2～P3 |
| 6月定例会の一般質問 | P4～P6 |
| 臨時会の議決結果 | P7 |
| 6月定例会で可決した意見書 | P8 |

議会の組織構成を一新しました

平成15年5月から第14期の小浜市議会がスタートし、早2年が過ぎました。

議会内部に組織されている議会運営委員会や各常任委員会については、小浜市議会委員会条例に基づき設置されていますが、今年5月で2年間の任期が満了となったことから、6月定例会にそれぞれの委員会の組織替えを行い、新たにスタートいたしました。

一新された議会運営委員会、各常任委員会のメンバーは次のとおりです。

議会運営委員会（7名）

| | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 山口 | 貞夫 |
| 副委員長 | 垣本 | 正直 |
| 委員 | 藤田 | 善平 |
| " | 池尾 | 正彦 |
| " | 池田 | 英之 |
| " | 深谷 | 嘉勝 |
| " | 石野 | 保 |

企画総務常任委員会（7名）

| | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 上野 | 精一 |
| 副委員長 | 三木 | 尚之 |
| 委員 | 池田 | 英蔵 |
| " | 宮崎 | 治夫 |
| " | 山口 | 貞夫 |
| " | 石野 | 保昭 |
| " | 木橋 | 正昭 |

まちづくり常任委員会（7名）

| | | |
|------|----|-----|
| 委員長 | 井上 | 万治郎 |
| 副委員長 | 藤田 | 善平 |
| 委員 | 下中 | 雅之 |
| " | 池尾 | 正彦 |
| " | 富永 | 芳夫 |
| " | 山本 | 益弘 |
| " | 山崎 | 勝義 |

民生文教常任委員会（7名）

| | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 風呂 | 繁昭 |
| 副委員長 | 水尾 | 源二 |
| 委員 | 垣本 | 正直 |
| " | 清水 | 正信 |
| " | 小堂 | 清勝 |
| " | 深谷 | 嘉俊 |
| " | 西本 | 正俊 |

6月定例会の結果について

陳情 2件

【採択】 1件

食料・農業・農村政策に関する要請
陳情者

若狭農業協同組合
代表理事組合長 石橋房治ほか2名

8ページに掲載した意見書を可決し、
関係行政庁に送付しています。

【継続審査】 1件

「教育基本法の早期改正を求める意見書」の
提出を求める陳情書

陳情者
日本会議福井
会長代行 屋敷 勇

今会期中に結論を出し難いため閉会中の
継続審査となりました。

固定資産評価委員の選任に同意

大澤 貞春 氏（小浜市下中井） 再任

6月定例会日程

| | |
|---------|---|
| 7日 | 本会議 会期決定 承認議案等上程・質疑・討論・採決 補正予算議案等上程・質疑・委員会付託 |
| 8日～12日 | 休会 |
| 13日 | 一般質問 |
| 14日 | 一般質問 |
| 15日～21日 | 休会（委員会審査） |
| 22日 | 本会議 常任委員長報告・質疑・討論・採決 追加議案上程・質疑・討論・採決 |

議案 30件

内訳

6月7日議決分

- ・報告 8件（報告受理）
- ・専決議案 7件（原案承認）
- ・その他 4件（原案可決）

6月22日議決分

- ・補正予算 1件（原案可決）
（17年度一般会計歳入歳出総額を
13,830,884千円に）
- ・条例 2件（原案可決）
（小浜市公の施設の指定管理者の指定の
手続等に関する条例の制定についてほか）
- ・意見書案 2件（原案可決）
（食料・農業・農村政策に関する意見書ほか）
- ・人事案件 1件
（固定資産評価委員の選任について）
- ・その他 5件
（辺地の総合整備計画の策定および変更についてほか）

平成17年度第2回定例会は、平成17年6月7日から22日までの16日間の会期で開催され、平成17年度小浜市一般会計補正予算や人事案件など30件の議案と1件の陳情を議決し、嶺南広域行政組合議会議員等の辞職に伴い、それぞれ選挙を行い閉会いたしました。議決の内容は次のとおりです。

六月定例会常任委員会 主な審査の概要

《企画総務常任委員会

上野 精一 委員長》

審査中次の質疑がありました。

Q 今回の2ヶ所の移動通信用鉄塔施設整備事業でない全域通信可能になるのか？

A 小屋地区のみ不感地帯となり、この制度では一部不感地帯を解決できない。

Q 木造住宅耐震診断事業は全戸するのか？ 希望がある分だけなのか？

A 当面自分で認識したいという希望者に対して補助するもので、診断結果によって各自に改善を促すのが国の趣旨。

Q 指定管理者は第三者に委託することができるのか？

A 清掃、電気関係、エレベーターの保守点検、ボイラー、危険物等に関する業務委託はできるが、丸投げはできない。

Q 指定管理者制度により雇用の増大も考えられるが、1年契約だと雇用の不安定を招かないか？

A 基本的には5年を目途としている。業者と市のお互いのメリットを考えられるようにしたい。

《まちづくり常任委員会

井上 万治郎 委員長》

審査中次の質疑がありました。

Q 国際教育教育交流高校生を受け入れおよび派遣事業は継続さ

れる事業なのか？ 財源内訳は？

A 現在のところ3カ年の継続を考えており、財源は寄付金である。

Q 太陽光発電等住宅設備設置促進事業補助金の内容は？

A この事業は県として広く進めたいために補助率が下がり受入れ可能件数が増えた。小浜市の場合6件分であるが、現在8件の要望があり、補助対象額未達の申請もあり今のところ受け入れ可能である。

意見

小浜浄化センター増設工事委託実施協定の締結に関連して、その高度な専門性、特殊施設としての管理監督業務に精通している日本下水道事業団への委託については理解するが、今後においても増設工事等が実施されるに際し、地元業者の対応ができるよう優先して働きかけを行っていただきたい。

《民生文教常任委員会

風呂 繁昭 委員長》

審査中次の質疑がありました。

Q 特別養護施設等建設の際の補助基準について？

A 特別養護施設を中心に嶺南の福祉圏域をお互いに向上させようというのが基本。はつきりとした根拠はないが、施設立地市町村は負担が大きく、近隣が次いで、その他は均等という形で歴史の積み重ねで負担をしている。

Q リサイクルプラザ等の建設に

関して関係地域、特に南川下流域の住民に対しての説明はどう考えているのか？

A 平成16年度の区長会長会が類似施設である石川県山中町へ視察に行き理解を得ている。口名田等の区長会、公民館からも特に説明の要求もなく、現在市から出向いての説明会は考えていない。

Q 土地を含めた事業費、基金の状況や財政等については？

A 取り付け道路である深谷環状線をのぞいて全体で26億27億円程度と考えている。

意見

リサイクルプラザの建設に係る説明については、地域住民、南川下流域の住民に対して、時期を見計らったところで説明をしていただきたい。

Q 小浜小学校建設事業について、芝浦用地の土壌調査はしないのか？

A 土壌調査については芝浦側での調査をお願いしている。用地の件については、遅くとも今年度に解決したい。

Q 文化振興事業で購入する備品は貸し出し専用になるのか？ 貸し出し料金はいくら？

A 今回整備することで貸し出し専用ができる。今まで地区単位でしか貸し出せなかったが、区単位の貸し出しができる。貸出料は無料。

一部事務組合の議員構成が変わりました!!

地方自治体の一部の事務を共同で行う組合を一部事務組合といますが、それぞれの組合には必ず議会を置くこととされおり、組合規約に基づき議員が所属しています。

本市に関係する一部事務組合として『嶺南広域行政組合』『公立小浜病院組合』『若狭消防組合』がありますが、それぞれの規約により本市議会の議員が組合議員も兼ねています。

このたび次のとおりの議員構成となりましたのでお知らせいたします。

公立小浜病院組合議会議員(10名)

尚之一 信昭 夫勝 夫義 昭
雅精 正繁 芳嘉 貞勝 正
木中野 水呂 永谷 口崎 橋
三下上 清風 富深 山山 木

若狭消防組合議会議員(9名)

直平 彦 郎 之 蔵 二 保 俊
正善 正 万 治 英 治 源 正
本田 尾上 田崎 尾野 本
垣藤 池井 池宮 水石 西

嶺南広域行政組合議会議員(4名)

平之 夫 俊
善英 貞 正
田田 口 本
藤池 山 西

は代表者

市政を聞く 一般質問

6月定例会の一般質問は、13日、14日の両日行われ、8名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。

一般質問発言通告一覧表

(平成17年第2回6月小浜市議会定例会)

| 通告者 | 発言の内容 |
|-------|---|
| 池尾正彦 | 1. 風水害の防災対策について 2. 新教育庁の教育指導方針を問う |
| 西本正俊 | 1. 副市長に問う 2. 文化財と歴史遺産を活かした小浜の活性化 |
| 垣本正直 | 1. 「地域再生計画」の具体策について 2. 地域の防災対策について 3. 公共施設や住宅の耐震診断・補強について |
| 下中雅之 | 1. 進展する少子高齢化について 2. 検皮職人の要請について 3. 小浜市営国民宿舎「小浜ロッジ」について |
| 清水正信 | 1. 国道162号整備について 2. 教育行政について |
| 宮崎治宇蔵 | 1. 第4次小浜市総合計画改定について 2. 介護保険見直しについて 3. 若年者雇用対策について |
| 三木尚 | 1. 行政サービスの向上について 2. 食のまちづくりについて |
| 池田英之 | 1. 琵琶湖若狭湾快速鉄道の事業化について 2. 「若狭おばま」ブランドの確立について 3. 御食国フィルムコミッションの設立について |



池尾正彦 議員

一 風水害の 防災体制について

問

風水害情報支援サービスについて。

答

今年5月より気象コンサルタント会社との契約により、小浜市の気象を24時間体制で監視、異常気象を予測するときには、携帯

問

電話等により通報を受ける。出水時における水防体制の判断指標等が提供され、いち早く警戒態勢にはいれる。

答

土囊サイトの設置について。要望が多く、各地区に1または2ヶ所程度設置する。

二 新教育長の 教育指導方針を問う

問

教職員に今、求めるものは何か。

答

教育者としての誇りと使命感。児童・生



西本正俊 議員

問

「副市長に問う」

【質問概要】 本年4月に就任された網本副市長に

徒に対する教育的な愛情。心身ともに健康で、広く豊かな人間性。自分自身には厳しく、高い倫理観。人間関係をスムーズにこなせる社会性。

問

「文化財と歴史的遺産を活用した小浜の活性化」

答

【質問概要】 文化的、歴史的遺産をより積極的に活かしたまちづくりを行い小浜市の活

問

「地域再生計画」の具体策について。

答

今回の認定は、市民行政事業者が一体となつて進めている「食のまちづくり」の実績が評価されたものであります。今後は地域再生法に基づく交付金の中で個別計画の申請に向け、研究し選択を行う。

問

土砂災害（土石流、がけ崩れ）の対策について。

答

15年度、小浜土木事務所は危険な所約400箇所の調査結果により地元説



垣本正直 議員

性化に結び付けることについて市長の所信を質した。特に、八百比丘尼伝説を活かし「不老のまち」を前面に出した観光交流人口の拡大のための政策を提案した。また、世界遺産登録を目指すなかで遠敷に残る「金屋の吹屋」と「釜煎り茶」の復活について提案した。

明会を開催している。昨年は泊、金屋、羽賀、生守区が指定を受けている。地域防災計画書にも土砂災害の警戒避難体制を入れる。

問 公共施設や住宅の耐震診断・補強について。

答 県は小中学校の耐震事業を行う。耐震診断は小中学校から進め災害時の避難施設にもなる公民館も調査し、結果を見た上耐震補強工事を進める。昭和56年以前の木造個人住宅の耐震診断を実施する。



下中 雅之 議員

問 食育基本法が成立した。今後のキッズキッチン等の展開を伺う。

答 7月からは食文化館で行う授業の前に保育園等に出向いて行う事前指導「キッズキッチンプラス」を行うこととする。

問 小児医療の充実および不妊治療への支援

について伺う。

答 少子化対策を少しでも充実する観点からも来年度において不妊治療費助成の予算化に積極的に取り組んでいきたいと考える。

問 ふるさと文化財森のセンターで行われる松皮職人を養成後どのように活かすのかを伺う。

答 研修で培われた経験を生かさないの貴重な財産を後世に伝えるため活かしていきたいと考える。

問 小浜ロツジの今後の運営方針について伺う。

答 昭和39年に建設以来、多くの市民や観光客に利用されている。当面は経営努力を続けながら累積赤字が解消するまでは経営を続けたいと考えている。



清水正信 議員

問 国道162号について、阿納尻、田島工区完成はいつになるか。

答 平成21年度完成予定。

問 同じく雲浜工区の着工はいつか。

答 「道づくり協議会」で住民の意見を取り入れながら一日も早い事業採択へ取り組んでいく。

問 深谷・相生間の整備について。

答 今後国・県をはじめ関係機関への要望を重ねていく。

【意見】 市民生活の安心・安全の確保のため厳しい財政事情ではあるが国道162号の整備にしっかりと取り組んでいただきたい。

問 教育行政について、望ましい教育環境整備、教育費の効果的な活用、教育効果を一層高める学校規模の適正化にどのように取り組んでいくか。

答 小浜市教育施設等検討委員会の答申を踏まえ、地域住民の方とよく相談し取り組みたい。



宮崎治宇蔵 議員

問 第四次小浜市総合計画改定について。

答 今回の改定は、基本構想部分については改定せず、基本計画部分のみを改定するもので、基本計画の構成項目である46項目ごとに、進捗状況や成果、課題を検証するもの。「少子化」「高齢化」「人口減少」「産業の衰退」などの課題についても、この基本計画策定の中でその対応を検討していく。

問 介護保険の見直しについて。

答 今年度中に、介護保険サービスの必要量、サービス費用を賄うための保険料の基準等について協議を重ねながら、平成18年度から20年度までの介護保険事業計画の策定を行う。

問 ジョブカフェの設置について。

答 県では、フリーターやニートと呼ばれる若者に対する就職支援のため

「ミニジョブカフェ」を設置する予定。

「ミニジョブカフェ」を設置する予定。



三木 尚 議員

問 4月より実施されている窓口業務の時間延長を金曜日以外の日も実施すべきでは。

答 検討していく。

問 地縁による団体の法人化を進めるべきでは。

答 区長に働きかける。市内全地区にゴミ集積所を早急に設置すべし。

問 実現に努力する。

答 ゴミのポイ捨て禁止条例を制定できないか。制定に向け取り組みたい。

問 4月から始まった分別ゴミの状況は。

答 その他プラ13t、その他紙19t、5月は4月に比べそれぞれ6割、3割増加している。

問 寄贈された山川登美子の生家の活用方法は。

答 平成19年春には施設が公開できるよう準備し、運営は市民による顕彰団体等と協議していく。

問 公立小浜病院に杉田玄白記念病院というような別称をつけ、市のPRにつなげては。

答 来年にも病院組合議に諮りたい。



池田英之 議員

問 琵琶湖若狭湾快速鉄道、事業推進には経済波及効果等のメリットを示すべきではないか。

答 平成13年の調査から年月が経過している

ので、湖西地域や嶺南全体、京都府も含めた広域的な事業効果調査が必要と考えており、早急に実施したい。

問 若狭小浜ブランドの確立について、商標法の改正によって登録条件が緩和されたことによる取り組み方は。

答 地域ブランド構築のためには商標の申請とともに、商標の使用のための基準、運用管理の仕組みも重要であることから、方策について関係機関や民間等と連携して、検討会を立ち上げて研究したい。

問 御食国フィルムコミッションの設立について、食のまちづくりにおける情報発信のために、前向きに検討されてはどうか。

答 設立に向けて取組みたい。



総合振興協議会の議員構成も変わりました!!

この協議会は近隣町村と共通する課題について意見交換を行い、より一層の地域の発展を振興するために毎年開催しています。今までは旧上中町、旧三方町、旧上中町・旧朽木村・旧今津町との総合振興協議会も設置されていましたが、それぞれ市町村合併の関係で一旦解消しています。

現在のところ名田庄村と大飯町との総合振興協議会がそれぞれ設置されていますが、このたびその議員構成が変わりましたのでお知らせいたします。

小浜・名田庄総合振興協議会議員（10名）

- | | | | | | |
|------|------|------|------|----|-----|
| 上野精一 | 清水正彦 | 池尾呂上 | 風井上 | 井上 | 萬治郎 |
| 小堂清之 | 山本益弘 | 宮崎治正 | 西山本勝 | 山崎 | 勝義 |

小浜・大飯総合振興協議会議員（12名）

- | | | | | | | | | | |
|-----|----|----|----|---|--------|----|----|----|----|
| 三木尚 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |
| 三木 | 山下 | 垣藤 | 池富 | 永 | 尚之直平之夫 | 山深 | 本谷 | 益嘉 | 弘勝 |

永年在職議員および功勞議員に表彰状・感謝状が伝達される

6月定例会の開会に先立ち、全国市議会議長会、北信越市議会議長会、福井県市議会議長会より、永年在職議員に対する表彰状ならびに在職功勞議員に対する感謝状の伝達が行われました。

【表彰状】

- 《永年在職10年表彰》
- 全国市議会議長会
- 北信越市議会議長会
- 福井県市議会議長会

【感謝状】

- 《議長在職功勞》
- 福井県市議会議長会
- 山口貞夫議員
- 《副議長在職功勞》
- 福井県市議会議長会
- 富永芳夫議員

常任委員会管内視察報告

先にお伝えしましたとおり、6月定例会において常任委員会の委員構成が変わりました。

そこでそれぞれの常任委員会は、所管事項の確認や懸案、課題となつている事項の認識を深めるため、市内の施設等を視察することといたしております。

今回は、去る7月13日に開催されました民生文教常任委員会の視察の概要について報告をいたします。

民生文教常任委員会

7月13日(水)

《視察先》

老人福祉施設

『もみじの里』

10月にオープン予定の施設で、養護老人ホームと特別養護老人ホームを併設。

NPO法人

『わくわくくらぶ』

保護者のニーズに合わせて一時預かり保育施設。全て保育士資格をもつ。

通所介護サービス

『リリ・フィジオ』

遊びに行きたい介護施設を目指した、新感覚の通所介護施設。

(仮)海の里会館

(内外海公民館)



建設中の(仮)海の里会館(阿納尻)

県産材を使った木造公共施設。内外海地区の活動拠点施設として期待される。

一般廃棄物最終処分場 供用開始から19年が経過し、ほぼ埋め立て完了となつている。現在跡地利用について検討中。

臨時会の議決結果

7月13日に山口貞夫議員ほか5名の請求により、平成17年第3回(7月)臨時会を開催し、下水道特別会計の専決処分の承認の後、7月19日に任期満了となる小浜市農業委員会委員の改選に伴う同委員の推薦を行いました。

小浜市の農業委員会は、一般選挙で選ぶ10名の委員や農業協同組合等の団体推薦のほか、農業委員会等に関する法律第12条第2号の規定により議会が4名以内の学識経験者を推薦することができることとなっており、4名の農業委員会委員を推薦することに決まりました。

臨時会の結果は次のとおりです。

議案 2件

[内訳]

- ・専決議案 1件(原案承認)
- ・推薦 1件(推薦)
- 宮川 豊至(小松原川東)
- 大谷 道幸(東勢)
- 竹中 忠(加茂)
- 上野 精一(堅海)

議会日誌

過去3ヶ月のおもな議会行事を掲載します。

- 【4月】 15日 北信越市議会議長会定期総会
- 26日 全員協議会
- 【5月】 2日 鯖江市制50周年記念式典(仮称)海の里会館「起工式、および安全祈願祭
- 5日 議会運営委員会
- 11日 全国市議会議長会定期総会
- 24日 全員協議会
- 26日 区長総会
- 28日 議会運営委員会
- 31日 全員協議会
- 【6月】 1日 第2回定例会開会
- 7日 公立小浜病院組合議事本会議
- 8日 第2回定例会一般質問(14日まで)
- 13日 各常任委員会審査
- 15日 第2回定例会閉会
- 【7月】 1日 若狭消防組合議事会全員協議会・本会議
- 2日 小浜市防災訓練
- 5日 北信越市議会議長会交通対策特別委員会
- 7日 全国森林環境・水源税創設促進議員連盟定期総会
- 13日 民生文教常任委員会管内視察、嶺南広域行政組合議会代表者会議

深谷議員が藍綬褒章を受章

今春の褒章において、小浜市議会議員の深谷嘉勝氏が受章され、伝達式が5月10日県庁で行われました。

伝達式では、地方自治などの分野で功績を収めた深谷議員をはじめ24名が出席し、西川知事から長年の労に対するねぎらいの言葉とともに手渡されました。

また、5月27日には天皇陛下に拝謁しました。



深谷 嘉勝議員
昭和48年11月、小浜市議会議員に初当選。
以来今日まで小浜市議会議員として地方自治の発展に寄与。現在9期目。

開かれた議会へ

本市議会では、早くからCATVによる本会議中継を導入するなど、開かれた議会を目指し取り組んでおります。

市役所五階の議会事務局で受付していただければ、本会議、委員会の傍聴ができます。

議会では市民の皆様にとって重要な議論がされております。どうぞお気軽にご覧ください。

六月定例会で可決した意見書

6月定例会において2件の意見書を可決し、それぞれ関係行 政官庁へ提出しました。可決した意見書の内容は次のとおりです。

意見書案第4号

食料・農業・農村政策に 関する意見書

現在、WTO農業交渉は、本年12月の香港閣僚会議に向けてモダリティ確立の協議が進められていますが、決定内容によっては、我が国農業の存亡にかかる取り返しのつかない致命的な事態が懸念されます。こうした情勢の中で、3月に「新たな食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、担い手の定義や品目横断的経営政策の具体化が、今秋には決定されることが予定されています。

さらに、16年度からスタートした米政策改革では、地域水田農業・ヒジヨンの浸透をはかりながら、集落営農を核とした生産体制を確立し、地域農業の担い手を育成することが急務となっています。こうした農政の諸課題に対応して、生産者が消費者や次世代に対して、自信と誇りをもつて農業に動じむことができるよう、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1、WTO対策

(1) 我が国農業の根幹である米など重要品目に対する柔軟性を確保するとともに、上限関税や関税割当数量拡大を阻止するなど、非貿易的関心事項を十分に配慮した交渉結果を求めるとともに、MA米の廃止を実現すること。
(2) EPA交渉では、農業分野が他の交渉分野の駆け引きに利用されたりしないよ

う、各分野が公平に利益を享受できることをめざすとともに、農産物の品目ごとの事情を検証した上で、必要に応じて例外措置を講ずること。

2、新たな食料・農業・農村基本計画

(1) 食料・農業・農村基本法の理念である「農業の多面的機能の発揮」や「食料自給率の向上」を実現することが国益であることの国民理解に取り組みとともに、着実に実現できる政策を展開すること。
(2) 兼業農家で構成する集落営農組織や農作業受託組織などを、地域農業の担い手として明確に位置づけるとともに、地域の実情を十分に勘案した規模等の要件設定を行い、新たな経営所得安定対策に反映させること。

(3) 水田農業中心の地域では、農地・用排水路の保全、農道維持活動等の共同の取り組みが、その地域の生活の中で定着していることから、将来ともに維持・継続できるよう、農業環境・資源保全政策としての支援措置を講ずること。
(4) 水田農業の構造改革を進める上で、株式会社化に農地取得を認めることは、地域の生産・生活秩序の崩壊や、転用等による優良農地の減少につながることから断固反対すること。

3、米政策改革

(1) 政府は不作対応として、需要以上に政府米を市場放出したことで価格下落等を誘発したことから、備蓄システムのあり方について早急に検討すること。
(2) 平成18年産米の都道府県別の生産目標数量配分については、各都道府県産米の需要実績を的確に反映すること。
(3) 早ければ平成19年度から移行する「農業者・農業団体が主役となるシステム」は農家やJAだけが行うのではなく、地域水田農業やヒジヨンの実現をめざし、県・市町村や関係機関など各地域が一体となって

需給調整を進めるシステムとすること。
(4) 集荷円滑化対策は生産調整システムの一部でありながら、数量による調整を行うことにより公平性確保等に多くの課題が発生することから、早急に制度を再検討すること。
(5) 米需給調整・需要拡大基金については、政策に組み入れること。

4、農業政策・予算の確保

(1) 農村など税源移譲で立場の弱い地域において、農業政策が後退することのないよう、十分かつ必要な農業政策・予算を確保できるようにすること。
(2) 生産条件が不利な地域や、地域農業を支える農業者が、意欲を持って営農に勤しめる税制を構築すること。
(3) 環境税などによって、地域農業を維持・継続するための予算を確保すること。
(4) 地域農業の構造改革を進める重要な時期にあつて、県や市町村など行政における農業普及・指導体制をさらに強化すること。

5、農業被害対策

(1) 近年、猪・猿・鹿などが急増し、農作物への被害は増加の一途であり、農家は大きく生産意欲を削がれていることから、国・県・市町村は従来の政策を見直し、被害の根本的解消に万全を期すこと。
(2) 熊などの野生動物によって、農村生活が脅かされていることから、国は県・市町村と連携して、被害が発生しないよう万全の対策を講ずること。
(3) 良質米生産に対応して、水田に隣接の公共用地等でカラムシの防除に万全を期すこと。

基づく政府からの要請により、昨年8月に、地方分権の理念に沿った三位一体の改革を実現すべく、地方六団体の総意として、その改革案を小泉内閣総理大臣に提出したところである。
しかしながら、昨年11月の「三位一体の改革についての」政府・与党合意の税源移譲案は、その移譲額を平成16年度分を含め、概ね3兆円とし、その約8割を明示したものの、残りの約2割については、平成17年度中に検討を行い、結果を得るとし、多くの課題が先送りされ、真の地方分権改革とは言えない状況にある。
よって、政府においては、平成5年の衆・参両院による地方分権推進に関する全会一致の国会決議をはじめ、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、改革案の実現を強く求めるものである。

記

1、地方六団体の改革案を踏まえた概ね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
2、政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現されておらず、地方六団体の改革案を優先して実施すること。
3、地方六団体の改革案で示した平成19年度から21年度までの第2期改革案について政府の方針を早期に明示すること。
4、地方交付税制度については、「基本方針2004」および「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。

編集後記

このたび広報委員会のメンバーも一新しました。議会の情報は、皆様の生活に直接関わる重要なものでありながら、制度や使われる用語などが、わかりにくいと言われています。より一層身近な議会にするため、「より見やすく」「面白いもの」を心がけ議会だよりの編集を行っていきたく存じますので、よろしくお願います。

広報委員会

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 深谷 嘉勝 |
| 副委員長 | 垣本 正直 |
| 委員 | 下中 雅之 |
| 委員 | 清水 正信 |
| 委員 | 水尾 源二 |
| 委員 | 西本 正俊 |

ご意見・ご要望をお寄せください。
庁内LANの稼働により、皆様の市議会に対するご意見・ご質問・ご要望等を議会事務局宛のメールでお受けすることができました。メールアドレスは下記のとおりです。
gikai-jimu@ht.city.obama.fukui.jp

ホームページで会議録を掲載。
小浜市のホームページで、平成13年9月定例会からの会議録をご覧になれます。URLはhttp://www.city.obama.fukui.jpメニューの「議会・会議録」ボタンから。

